

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 4. 18 第 190 回国会第 6 号

4 月 18 日（月）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 委員会の運営について、西川委員長から発言がありました。

2 熊本県熊本地方を震源とする地震による被害で亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

3 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 47 号）

・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、馳文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、丸川環境大臣、河野国務大臣、石原国務大臣、木原外務副大臣、若宮防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

緒 方 林太郎君（民進）

- ・熊本県熊本地方を震源とする地震（以下「今回の地震」という。）による被害への対応に内閣総理大臣及び関係大臣が陣頭指揮をとらなければならない中、本委員会を開会する意義について、内閣総理大臣はどのように考えるか。
- ・今回の地震に係る激甚災害指定が遅れているが、どのような事情があるのか。
- ・熊本県は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が発効した場合に県内の米の生産額が13.6億円減少すると試算を公表しているが、この試算を政府は受け入れるべきではないか。

大 西 健 介君（民進）

- ・今回の地震に関して、ボランティアや支援物資の受入れの現状と今後の見通しについて伺いたい。
- ・今回の地震が工業生産に与える影響について、政府はどのように把握しているのか。
- ・地方公共団体の庁舎等の防災拠点の耐震化の遅れについて政府はどう考えているのか。

岸 本 周 平君（民進）

- ・今回の地震が南海トラフや断層帯にどのような影響を与えたと考えられるか。
- ・TPP協定交渉において、政府は加糖調製品に関して、GATTバインドの取扱いを検討しなかったのか。
- ・TPP協定交渉において、サトウキビ農家や、てん菜糖農家を守るつもりがあったのか。

篠 原 孝君（民進）

- ・他の交渉参加国においてTPP協定の承認や国内法の審議が進まない中、我が国のみ先行して審議を急ぐ理由について石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・米国向けトラックの関税撤廃時期が協定発効後30年目となるなど自動車分野において米国に大きく譲歩したと考えるが、経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定交渉の結果は衆参両院の農林水産委員会における決議や自民党の選挙公約に反すると考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

升 田 世喜男君（民進）

- ・政府と自治体が連携して全国の広域エリアごとに特殊救急車を配備する必要があると考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・九州が観光地として今回の地震による被害から回復するための政府の対策について伺いたい。
- ・TPP協定交渉の大筋合意を受け、我が国の農家がどのような心境であるかについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

黒 岩 宇 洋君（民進）

- ・今回の地震による被害が拡大する中、政府は国民の生命・財産に関わる震災対応に最優先で取り組むべきであるにもかかわらず、なぜTPPの審議を急ぐのか。
- ・農家を始め、被災地域に対する支援を拡充させるため、今回の地震を早期に激甚災害に指定すべきと考えるが、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・震災対応に当たっては、必要な支援物資が被災者に届く

よう、マッチングを含めた観点で支援を進めるべきと考えるが、防災担当大臣の見解を伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・今回の地震に伴う仮設住宅の建設に当たっては、被災者が元の生活に戻り住宅を再建することを展望しつつ対応すべきであると考えているが、この点についての内閣総理大臣の基本姿勢を伺いたい。
- ・今回の地震に係る不測の事態に備え、直ちに、九州電力川内原子力発電所の稼働を停止することを求めるが、少なくとも稼働継続の是非について、政府として、真剣かつ具体的な検討を行い、国民の不安に応えるべきではないか。
- ・T P P交渉への参加表明に当たっての記者会見（2013年3月15日）において、内閣総理大臣が述べた国民に対する情報開示に関する姿勢と、秘密保持契約に署名して交渉に参加したこととは大きく矛盾しているのではないか。

畠山 和也君（共産）

- ・今回の地震の被災者一人一人に対する医療の提供につい

て、政府はどのような対策を講じようとしているか。

- ・災害時におけるオスプレイの活用に関し、その有効性及び離発着に伴う二次災害の危険性について、政府はどのような認識を有しているか。
- ・T P P協定における関税に係る約束には、除外又は再協議の区分がなく、10年を超える段階的な関税撤廃の対象となる品目がある中で、内閣総理大臣が、T P P協定交渉の結果について、衆参両院の農林水産委員会における決議の趣旨に沿うものであると評価する理由は何か。

下地 幹郎君（おおさか）

- ・今回の地震に関し、食料や水、トイレが足りないという状況の解消に要する期間について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・T P Pの影響に係る試算について、生産額の増加の可能性を示しつつ分かりやすい成長戦略を示すというポジティブなやり方をとる必要があるのではないか。
- ・2013年12月に仲井真沖縄県知事（当時）が内閣総理大臣に伝えた普天間飛行場の5年以内の運用停止との要望に関し、内閣総理大臣はどのような状態が運用停止状態と認識しているのか。